

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST



2023年11月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	30,859	29,000-35,000
	TOPIX(ポイント)	2,254	2,120-2,480

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	33,053	30,500-36,500
	S&P500(ポイント)	4,194	3,900-4,700

債券 (10年国債利回り)

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		0.952	0.6-1.0

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		4.926	3.4-5.0

リート

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	1,816	1,650-1,950

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,390	1,250-1,550

為替 (対円)

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		151.67	138-152
ユーロ		160.41	146-162

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		96.10	88-98
ブラジルレアル		30.11	27.5-31.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2023年10月31日(直近日休場の場合は前営業日の値)。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

金利上昇や米国株の下落から、日本株軟調

10月の日経平均株価は▲3.1%と下落。月初は、米国において政府閉鎖への懸念が高まったことに起因した米国株の軟調な推移を受け、下落。その後、円安や、米国金利低下に伴うグロース株上昇から、日本株は上昇。月後半にかけては、金利上昇を受けて、株価は上値の重い展開となりました。しかし、10月30-31の金融政策決定会合で日銀が緩和継続の姿勢を示し、株価は反発しました。

今後日銀の政策正常化は進むも時間を要する

10月30-31に日銀は金融政策決定会合でのイールドカーブ・コントロール（YCC）の更なる柔軟化を決定。長期金利の上限は+1.0%を目途とし、一定程度超えることを許容すると発表しました。金融緩和を粘り強く続けるとの政策スタンスを受けて株価は上昇。為替市場は、ドル円が1ドル=149円台から再び150円台を付けるなど円安が進行し株高に寄与しています。今後、日銀によるマイナス金利解除のタイミングが注目されます（本江）。

米国

NYダウは3カ月連続で下落

10月のNYダウは前月比▲1.4%と下落しました。米連邦準備理事会（FRB）高官から金融環境タイト化に伴う利上げ見送りを示唆する発言が相次いだ一方、9月小売売上高や9月鉱工業生産など堅調な米景気指標を受けて米高金利長期化観測が強まりました。イスラム組織ハマスとイスラエルの紛争激化に伴う中東情勢不安も重しとなり、NYダウは月間ベースで3カ月連続の下落となりました。

内外の不透明要因が上値を抑制か

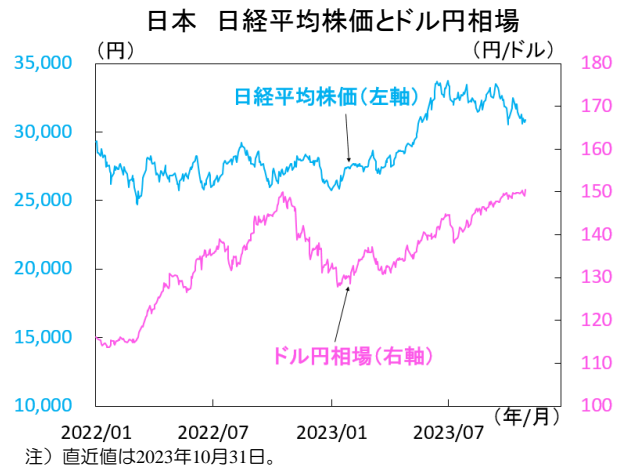
米国株は上値の重い展開を予想します。米景気は7-9月期に加速し、米企業決算も底堅い内容が示された一方、米国株は軟調に推移しています。FRBの高金利長期維持による景気下押しリスクや中東情勢緊迫化、海外経済減速、米つなぎ予算失効に伴う米政府機関閉鎖等が懸念されている可能性があります。上記の不透明要因に加え、米国株の割高感が残存する状況においては、不安定な相場展開が続く可能性に注意が必要とみます。（田村）

【図1】日銀の政策正常化タイミングに注目



注）直近値は2023年10月31日。

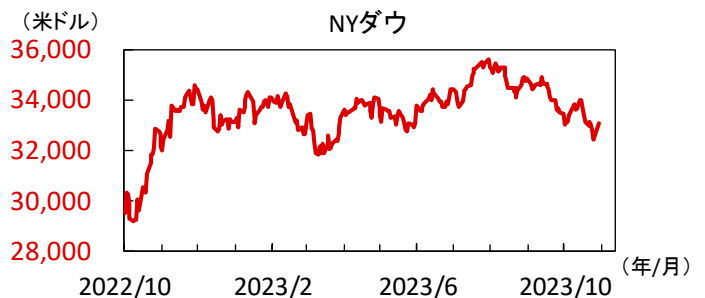
出所）Refinitivより当社経済調査室作成



注）直近値は2023年10月31日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

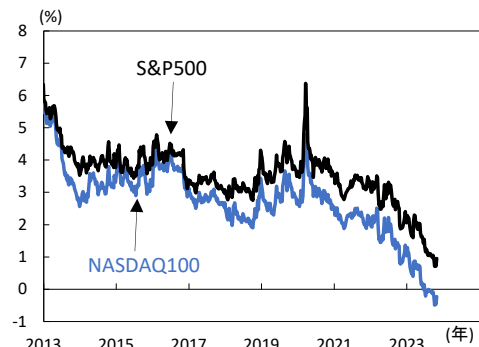
【図2】米国株は金利対比で割高感が残存



注）直近値は2023年10月31日。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

米国 イールドスプレッド(S&P500、NASDAQ100)



注）直近値は2023年10月27日。イールドスプレッドは12カ月先予想株価収益率(PER)の逆数－米10年国債利回り。予想PERは12カ月先予想の一株当たり利益(EPS)に基づく。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

日本

米金利上昇や政策正常化期待から、金利上昇

10月の10年国債利回りは0.18%pt上昇。月初は、日銀の早期政策修正期待から金利が上昇する局面もあったものの、ハマス・イスラエル戦争による地政学リスクの高まりから低下しました。月の中旬から、米金利の上昇につられる形で、長期金利は上昇しました。月末は、10月30-31日の日銀金融政策決定会合にて緩和策の修正が決定され、長期金利を更に押し上げる形となりました。

日銀のインフレ率見通しは上方修正

日銀は10月の金融政策決定会合でイールドカーブコントロール（YCC）を一段と柔軟化することを決定。長期金利は一時1%近辺まで上昇。日銀が新たに公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）によると、消費者物価（除く生鮮食品）の予想は2025年度にかけて上方修正。インフレ圧力は根強く、インフレ抑制のために今後日銀が金融政策の正常化を急ぐ可能性もあります。その場合、更なる金利上昇が懸念されます。（本江）

米国

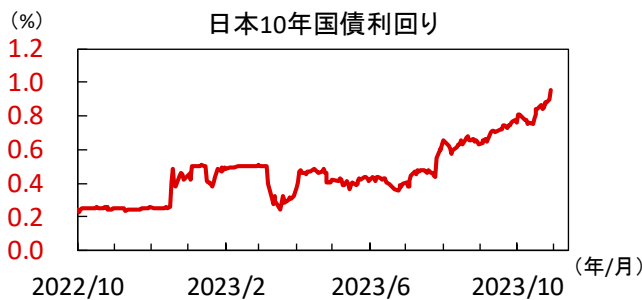
米長期金利は一時5.0%台まで上昇

10月の米10年国債利回りは上昇しました。序盤は米連邦準備理事会(FRB)高官から金融環境タイト化を受けた利上げ見送りを示唆する発言が相次ぎ、米長期金利低下が進みました。しかし、その後は9月小売売上高や鉱工業生産をはじめ堅調な米景気指標を背景に米高金利長期化観測が広がりました。米長期金利は一時5.0%台と約16年ぶりの水準まで上昇する場面も見られました。

米景気次第も、金利はピークアウトするか

米金利は緩やかな低下を予想します。7月以降の長期金利上昇は米国債増発や買い手不足など需給悪化の他、依然堅調な米景気が背景にあります。前者は米財政赤字拡大やFRBの量的緩和縮小など不透明さが残存も、後者は底堅い労働市場に減速の兆しもみられます。FRBの悩みの種であるサービス価格は高止まるものの、企業が採用を抑える中、雇用鈍化を通じて景気や物価が減速すれば金利もピークアウト感が強まるとみます。（田村）

【図3】金融政策正常化を織り込む国内金利



注) 直近値は2023年10月31日。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日米 10年国債利回り



注) 直近値は2023年10月31日。 出所) 日本銀行、Bloombergより当社経済調査室作成

【図4】労働市場には減速の兆しも



注) 直近値は2023年10月31日。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 採用率、失業期間



注) 直近値は2023年9月。 出所) 米BLSより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

米ドルは底堅く推移

10月の名目実効ドル(貿易加重の主要為替レート)、ドル円は上昇しました。序盤は米連邦準備理事会(FRB)高官が米金融環境タイト化を受けた利上げ見送りを示唆し、ドルは軟調でした。その後は堅調な米景気指標を背景とした米高金利長期化観測が広がるなか、ドルは持ち直しました。ドル円は日銀が長短金利操作(YCC)を再修正も円売りが止まらず、1米ドル=151円台まで上昇しました。

円安トレンドの転換は見込み難いか

ドルは底堅い展開を予想します。先進国中銀は米欧中心に利上げ休止に入りつつあります。もっとも、米国は高金利環境でも潤沢な家計純資産等が下支えて高成長が続く一方、欧州は利上げ効果が浸透し景気低迷に陥っています。各国景況感は温度差があり、米景気の底堅さから米ドル需要は根強いとみます。ドル円は日銀が長短金利操作の運用柔軟化に踏み切るも、金融緩和が続く中で円安基調の転換も見込み難いとみます。(田村)



ユーロ

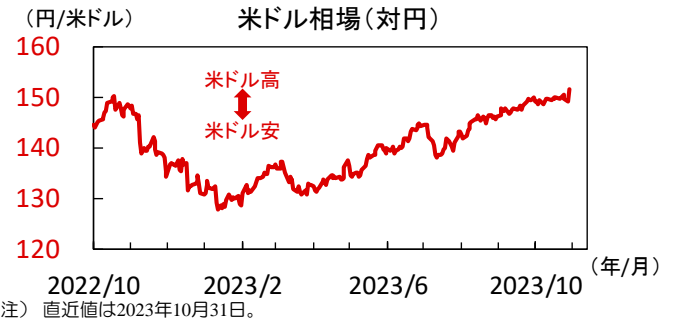
米長期金利動向に左右される展開

10月のユーロ(~31日)は、対ドルで+0.1%と概ね横ばいとなり、米長期金利動向に左右される相場展開が続きました。中旬には予想以上に米国景気の堅調さが確認され、米長期金利が大きく上昇するとドル高が進行も、月末にかけては、米長期金利上昇一服とともに、ユーロ相場は回復。一方、日銀は10月政策会合で粘り強く緩和を続けるとの姿勢を維持し、対円では+1.6%と上昇しました。

ユーロ相場への下押し圧力に懸念

欧州中央銀行(ECB)による更なる利上げの可能性が大きく低下する中、米国の追加利上げの可能性は残存。米金利の高止まりやユーロ圏景気への先行き懸念の強まりによるユーロ相場への下押し圧力は続きそうです。また、資源価格の上昇基調が続く中、ユーロ圏の交易条件は悪化。さらに、EUでは11月より、加盟国との来年度予算を巡る協議も始まり、財政運営を巡る懸念がユーロ相場の下押しに寄与する可能性も警戒されます。(吉永)

【図5】日米金利差は依然縮まらない



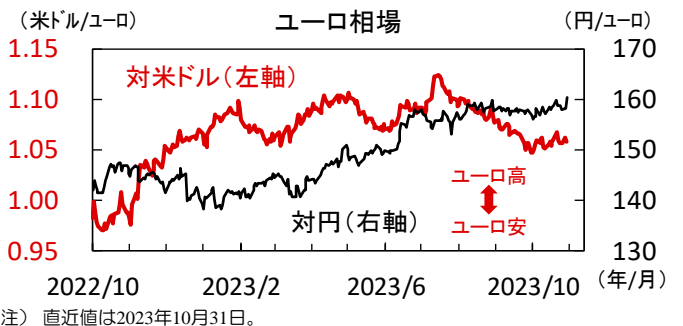
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 ドル円、日米実質金利差



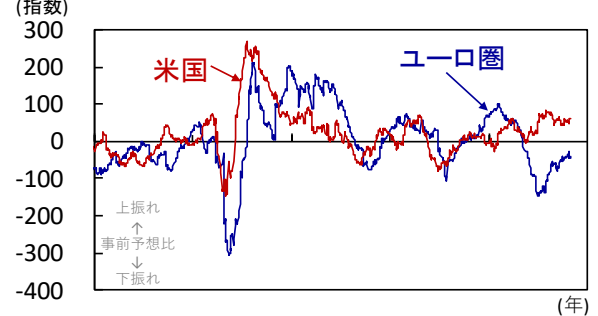
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図6】米国・ユーロ圏の景気格差がより鮮明に



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国・ユーロ圏 エコノミック・サプライズ指数



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



オーストラリア(豪)ドル

米インフレ上振れを受け対米ドルで軟調

10月の豪ドルは対米ドルで▲1.5%と下落しました。3日に豪中銀が4会合連続の政策金利据え置きを決定すると豪ドルは軟化。その後反発するも、12日の9月米消費者物価が予想を上回りインフレの根強さを示すと、米ドル大幅高となり豪ドルは下落。18日の豪中銀総裁の講演でインフレ高止まりへの警戒感が示され豪ドルは買い戻されるも、9月豪雇用統計の弱さを受け再び軟化しました。

利上げ再開となれば豪ドルを支える要因に

中東情勢の悪化など地政学リスクの拡大で原油高がインフレ圧力につながる可能性があるなか、豪中銀はインフレ減速が遅れる懸念を明らかにしているため、インフレ指標への注目が一段と強まっています。インフレ上振れで利上げが再開されれば豪ドルの押し上げ要因になりそうです。一方で中国経済の鈍化は重しであり、豪ドルが持続的に上昇するには世界的な製造業の回復が必要となり、当面は方向感が出にくいとみています。(向吉)



ブラジルレアル

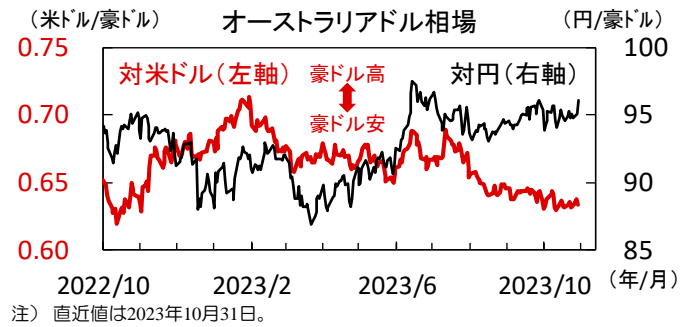
主要新興国通貨が低迷する中でも底堅く推移

レアルは10月に対米ドルで▲0.1%とほぼ横ばい。米長期金利が高止まり新興国通貨が軟調な中でも相対的に堅調でした。引き続き高い実質金利が支援材料です。当局は8月より利下げを始め、9月まで2回連続で0.5%ptの利下げを実施。11月初にも同規模の利下げが見込まれます。物価の沈静化とともに期待インフレ率も下がっているため、利下げ開始後も実質金利は高水準です。

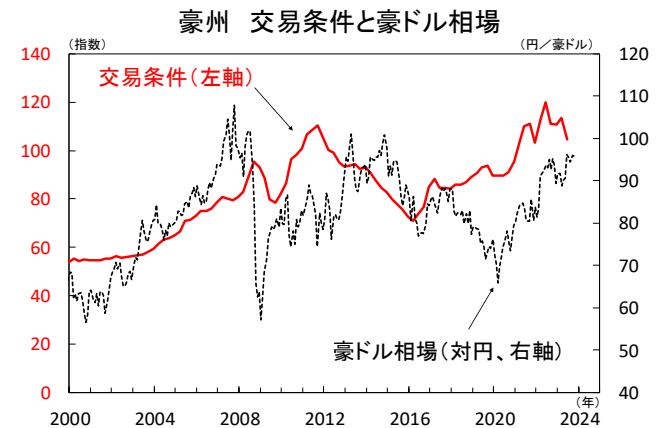
深刻な財政悪化の懸念は当面浮上しない見込み

10月27日にはルラ大統領が優先的な歳出を削減する気はないと、アダジ財務相の唱えた基礎的財政収支均衡を事実上否定し、レアルが下落。もっとも、来年度予算案は議会未承認の増税措置等を含んでおり、同収支均衡が困難なのは周知の事実です。8月に承認された財政ルールの変更が試みられない限り、深刻な財政悪化が懸念されることはないでしょう。高水準の実質金利に支えられ、レアル相場は今後も底堅いと予想されます。(入村)

【図7】世界的に景気が回復すれば豪ドルの追い風に



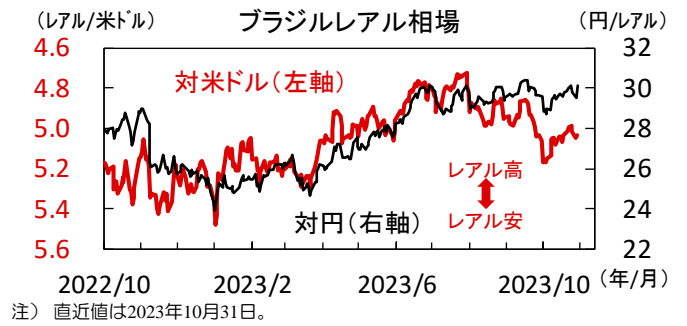
注) 直近値は2023年10月31日。



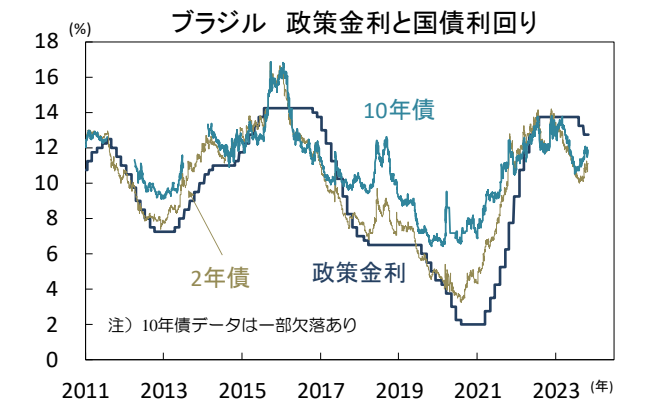
注) 直近値は豪ドル相場が2023年10月末、交易条件が同年4-6月期。

出所) オーストラリア統計局、Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】10月にレアルは対米ドルで▲0.1%とほぼ横ばい



注) 直近値は2023年10月31日。



注) 直近値は2023年10月31日。

出所) ブラジル中銀、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

日本リートは2カ月連続下落

10月の東証REIT指数は前月比▲2.3%と下落し、セクター別ではホテル・小売や住宅が軟調でした。堅調な米景気指標を背景に米連邦準備理事会(FRB)が高金利を長期維持するとの見方が強まる中、内外金利上昇がリート価格の重しとなりました。国内10年国債利回りは米長期金利上昇や日銀長短金利操作(YCC)の再修正等を受け、0.9%台半ばと2013年以来の高水準まで上昇しました。

当面は国内金利上昇が重し

リートは上値の重い展開を予想します。日銀は10月政策決定会合でYCC運用柔軟化を決定し、長期金利1%超を容認しました。市場はマイナス金利解除への警戒を強める中、国内金利上昇はリート価格の重しとなります。他方、東京都心5区のオフィス空室率は3カ月連続で低下し、オフィス市況は新規ビル大量供給が懸念された中で改善の兆しがみられます。コロナ禍後のオフィス需要回復が持続するかは今後の焦点となりそうです。(田村)

米国

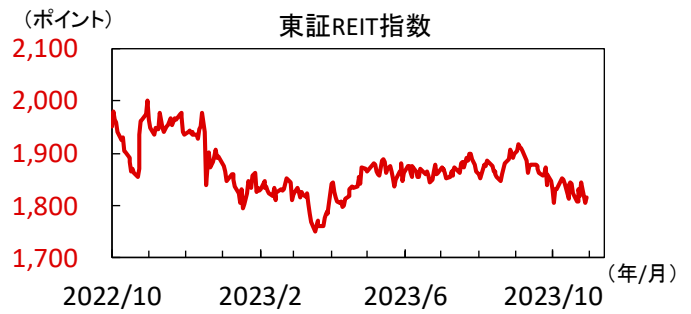
米国リートは3カ月連続下落

10月のS&P米国リート指数は前月比▲4.3%と下落し、セクター別ではオフィスや産業用、倉庫等が軟調でした。米連邦準備理事会(FRB)高官が金融環境タイト化を受け利上げ見送りを示唆も、その後は9月小売売上高をはじめ堅調な米景気指標を背景に米高金利長期化観測が広がりました。米長期金利が一時16年ぶりとなる5.0%台まで上昇し、米金利上昇がリート価格を押し下げました。

米国リートの回復は見込めず

米国リートは上値の重い展開を予想します。米連邦準備理事会(FRB)は7月以降の長期金利上昇が追加利上げを肩代わりするとの認識を示した一方、堅調な米景気を背景にインフレ再加速への警戒感もにじませています。来年にかけ高金利水準が長期維持される見込みの為、累積的な利上げ効果はラグを伴い景気抑制に作用するとみられます。米国リートの割高感は既に解消も、利下げ開始を探る展開までは厳しい状況が続くそうです。(田村)

【図9】 オフィス市況改善は持続するか



注) 直近値は2023年10月31日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

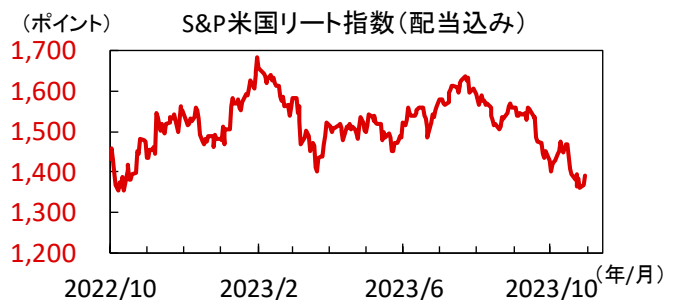
日本 オフィス空室率(東京都心5区)



注) 直近値は2023年9月。東京都心5区は千代田・中央・港・新宿・渋谷区。

出所) 三鬼商事より当社経済調査室作成

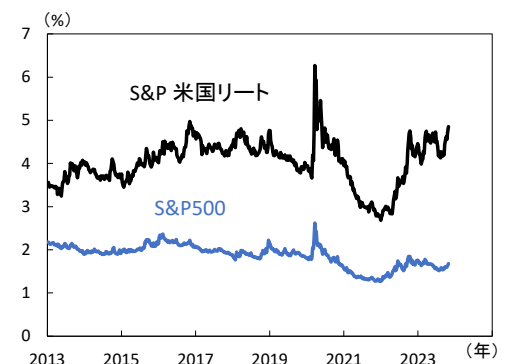
【図10】 米国リートは割高感解消も、上値が重い



注) 直近値は2023年10月31日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 S&P500、S&P米国リートの配当利回り



注) 直近値は2023年10月31日、配当込み指数。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2023年11月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
10/30	31 (日) 9月 小売売上高 (日) 9月 鉱工業生産(速報) (日) 10月 消費者態度指数 (欧) 7-9月期 実質GDP(速報) (独) 7-9月期 実質GDP(速報) (中) 10月 製造業PMI(政府) (中) 10月 非製造業PMI(政府)	11/1 (米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 9月 建設支出 (米) 10月 ADP雇用統計 (米) 10月 ISM製造業景気指数 (豪) 9月 住宅建設許可件数 (中) 10月 製造業PMI(財新) (伯) 9月 鉱工業生産	2 (日) 10月 マネタリーベース (米) 9月 製造業受注(確報) (独) 10月 失業者数 (英) 金融政策委員会(MPC)	3 (米) 10月 労働省雇用統計 (米) 10月 ISMサービス業景気指数 (欧) 9月 失業率 (独) 9月 貿易統計 (仏) 9月 鉱工業生産
6	7 (日) 9月 家計調査 (日) 9月 毎月勤労統計 (米) 9月 貿易収支 (独) 9月 鉱工業生産 (豪) 金融政策決定会合 (中) 10月 貿易統計	8 (日) 9月 景気先行指数 (米) 9月 卸売在庫(確報) (伯) 9月 小売売上高	9 (日) 9月 経常収支 (日) 10月 景気ウォッチャー (日) 10月 銀行・信金貸出動向 (英) 10月 RICS住宅価格 (中) 10月 生産者物価 (中) 10月 消費者物価	10 (日) 10月 マネーストック (米) 10月 月次財政収支 (米) 11月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (伊) 9月 鉱工業生産 (英) 7-9月期 実質GDP(速報) (英) 9月 鉱工業生産 (印) 9月 鉱工業生産 (伯) 10月 消費者物価(IPCA)
13	14 (米) 10月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 10月 消費者物価 (欧) 7-9月期 実質GDP(確報) (独) 11月 ZEW景況感指数 (英) 9月 失業率(ILO基準) (豪) 10月 NAB企業景況感指数 (豪) 11月 消費者信頼感指数	15 (日) 7-9月期 実質GDP(速報) (米) 10月 生産者物価 (米) 10月 小売売上高 (米) 11月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (欧) 9月 鉱工業生産 (英) 10月 消費者物価 (英) 10月 生産者物価 (中) 10月 鉱工業生産 (中) 10月 小売売上高 (中) 10月 都市部固定資産投資	16 (日) 9月 機械受注 (日) 9月 第3次産業活動指数 (日) 10月 貿易統計 (米) 10月 輸出入物価 (米) 10月 鉱工業生産 (米) 11月 NAHB住宅市場指数 (豪) 10月 雇用統計	17 (米) 10月 住宅着工・許可件数 (英) 10月 小売売上高
20	21 (米) 10月 中古住宅販売件数 (米) FOMC議事録 (10月31-11月1日分)	22 (米) 10月 耐久財受注 (米) 10月 製造業受注(速報) (米) 11月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (欧) 11月 消費者信頼感指数 (豪) 10月 景気先行指数	23 (欧) 10月 サービス業PMI(速報)	24 (日) 10月 消費者物価(全国) (日) 11月 製造業PMI (日) 11月 サービス業PMI (米) 11月 製造業PMI(速報) (米) 11月 サービス業PMI (速報) (独) 11月 ifo景況感指数 (英) 11月 Gfk消費者信頼感指数
27	28 (日) 10月 企業向けサービス価格 (米) 10月 新築住宅販売件数 (米) 9月 S&P700株価 ケース・シーラー住宅価格指数 (米) 11月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (欧) 10月 マネーサプライ(M3) (独) 12月 Gfk消費者信頼感指数	29 (米) ベージュブック (地区連銀経済報告) (米) 7-9月期 実質GDP (2次速報) (米) 10月 卸売在庫(速報) (欧) 11月 ユーロ圏景況感指数	30 (日) 10月 小売売上高 (日) 10月 鉱工業生産(速報) (日) 11月 消費者態度指数 (米) 10月 個人所得・消費 (米) 10月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) 11月 シカゴ購買部協会 景気指数 (欧) 10月 失業率 (独) 11月 失業者数	12/1 (日) 10月 労働関連統計 (米) 10月 建設支出 (米) 11月 ISM製造業景気指数 (中) 11月 製造業PMI(財新) (伯) 10月 鉱工業生産 (豪) 10月 住宅建設許可件数 (中) 11月 製造業PMI(政府) (中) 11月 非製造業PMI(政府)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

注) 直近値は2023年10月31日

株式	(単位:ポイント)	直近値	9月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	30,858.85	31,857.62	▲ 3.14
	TOPIX	2,253.72	2,323.39	▲ 3.00
米国	NYダウ(米ドル)	33,052.87	33,507.50	▲ 1.36
	S&P500	4,193.80	4,288.05	▲ 2.20
	ナスダック総合指数	12,851.24	13,219.32	▲ 2.78
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	433.66	450.22	▲ 3.68
ドイツ	DAX®指数	14,810.34	15,386.58	▲ 3.75
英国	FTSE100指数	7,321.72	7,608.08	▲ 3.76
オーストラリア	S&P/ASX200指数	6,780.70	7,048.60	▲ 3.80
香港	ハンセン指数	17,112.48	17,809.66	▲ 3.91
中国	上海総合指数	3,018.77	3,110.48	▲ 2.95
インド	S&P BSE SENSEX指数	63,874.93	65,828.41	▲ 2.97
ブラジル	ボベスパ指数	113,143.67	116,565.17	▲ 2.94
先進国	MSCI WORLD	2,768.62	2,853.24	▲ 2.97
新興国	MSCI EM	915.20	952.78	▲ 3.94
新興アジア	MSCI EM ASIA	489.46	509.80	▲ 3.99

為替(対円)	(単位:円)	直近値	9月末	騰落率%
米ドル		151.67	149.35	1.55
ユーロ		160.41	157.86	1.62
英ポンド		184.31	182.16	1.18
カナダドル		109.31	109.99	▲ 0.62
オーストラリアドル		96.10	96.09	0.01
ニュージーランドドル		88.35	89.54	▲ 1.33
中国人民元		20.728	20.453	1.34
インドルピー		1.8205	1.7985	1.22
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9545	0.9660	▲ 1.19
タイバーツ		4.1944	4.0884	2.59
マレーシアリング		31.817	31.797	0.06
ブラジルリアル		30.107	29.666	1.49
メキシコペソ		8.399	8.564	▲ 1.93
南アフリカランド		8.132	7.885	3.14
トルコリラ		5.35	5.44	▲ 1.69
ロシアルーブル		1.6203	1.5086	7.40

国債利回り	(単位:%)	直近値	9月末	騰落幅%
日本	10年物	0.952	0.768	0.184
米国	10年物	4.926	4.579	0.347
ドイツ	10年物	2.809	2.838	▲ 0.029
英国	10年物	4.518	4.447	0.071
カナダ	10年物	4.070	4.032	0.038
オーストラリア	10年物	4.918	4.513	0.405
ニュージーランド	10年物	5.568	5.340	0.228
インド	10年物	7.351	7.210	0.141
インドネシア	10年物	7.072	6.910	0.162
ブラジル	10年物	11.880	11.870	0.010
メキシコ	10年物	10.214	9.924	0.290
南アフリカ	10年物	10.675	10.810	▲ 0.135
トルコ	10年物	26.370	25.520	0.850
ロシア	10年物	12.740	12.930	▲ 0.190

政策金利	(単位:%)	直近値	9月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	5.50	5.50	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	4.50	4.50	0.00
英国	バンクレート	5.25	5.25	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	5.00	5.00	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	4.10	4.10	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	5.50	5.50	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.45	3.45	0.00
インド	レポレート	6.50	6.50	0.00
インドネシア	7日物リハース・レポ金利	6.00	5.75	0.25
ブラジル	SELIC金利誘導目標	12.75	12.75	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	11.25	11.25	0.00
南アフリカ	レポレート	8.25	8.25	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	35.00	30.00	5.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	15.00	13.00	2.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	9月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,816.11	1,859.59	▲ 2.34
米国	S&P米国REIT指数	1,390.43	1,453.26	▲ 4.32
欧州	S&P欧州REIT指数	644.90	666.03	▲ 3.17
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	849.23	901.36	▲ 5.78

商品	(単位:ポイント)	直近値	9月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	81.02	90.79	▲ 10.76
金	COMEX先物(米ドル)	1,994.30	1,856.90	7.40
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	137.84	144.37	▲ 4.52
穀物	ブルームバーグ商品指数	40.57	40.35	0.53

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2023年11月1日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会